

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角堂 博茂
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 唐木 剛一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 唐木 剛一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	143,222	144,013	197,615
経常利益 (百万円)	7,194	6,307	10,794
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,382	3,442	6,356
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,654	2,054	11,606
純資産額 (百万円)	68,586	75,344	74,536
総資産額 (百万円)	156,244	158,882	166,941
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	40.34	31.69	58.51
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	44.6	41.7

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.04	6.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を、「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下のとおりであります。

自動車関連事業の国内需要につきましては、建設・物流等の堅調な需要に支えられ、普通トラックは前年同期比1.7千台増の63.1千台、小型トラックは前年同期比2.6千台増の70.9千台となりました。輸出は、新興国や資源国向けが低迷したことにより、普通トラック・小型トラックともに前年同期に比べ減少いたしました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は、排ガス規制前駆け込み需要の反動減が継続し、前年同期に比べ減少いたしました。また、輸出向けも中国・東南アジア等新興国の経済不振により減少いたしました。

海外の事業環境は、次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラックは、国内向けは、政府予算支出の遅れや民間投資の減速等により前年同期に比べ減少いたしました。輸出向けは堅調に推移いたしました。

米国：ピックアップトラックやSUVは好調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

中国：建設機械は、国内需要の低迷継続により、前年同期に比べ6割減となる等、非常に厳しい状況が続いております。

インドネシア：長引く需要低迷により、建設機械・商用車ともに、前年同期に比べ低調に推移いたしました。

欧州：商用車需要が好調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,440億13百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は69億50百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は63億7百万円（前年同期比12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億42百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（自動車関連事業）

普通トラック・小型トラック用部品の生産は、国内向けは堅調に推移したものの、新興国や資源国向け輸出の減少により、前年同期に比べ減少いたしました。引き続き国内・輸出の需要動向の変化に注視してまいります。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ：THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の売上高は、新規拡販部品の生産本格化や継続受注部品の仕向け地拡大により、前年同期に比べ増加いたしました。収益力改善に向け引き続き、労務費・経費等のコスト低減に注力してまいります。

米国：PK U.S.A., INC.の売上高は、好調な需要と新規受注部品の生産量拡大により、前年同期に比べ増加いたしました。

インドネシア：中・小型トラック用フレームは、輸出向けの生産が前年同期に比べ増加しているものの、厳しい状況が続いております。

欧州：PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高は、前年同期と同水準となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,272億30百万円（前年同期比5.6%増）となり、セグメント利益は97億75百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(建設機械関連事業)

尾道工場及び株式会社協和製作所の生産は、油圧ショベル等の国内需要が引き続き減少し、輸出の北米向けは堅調だったものの、新興国・資源国の需要減少により、前年同期に比べ減少いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国：長引く景気低迷により、蘇州普美駕駛室有限公司 (PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.) の生産は、前年同期を大幅に下回りました。普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 (PRESS KOGYO MINI CABIN SUZHOU) CO.,LTD.) の生産は、北米向けキャビンの限定受注により前年同期に比べ増加いたしました。受注継続に努めてまいります。

インドネシア：鉱山機械需要の長期低迷により、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ減少いたしました。このような状況下、当面の施策として、インドネシアにおけるキャビン生産を一時中断し、日本と中国に生産を集約して効率化を図ってまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は169億2百万円（前年同期比27.9%減）、セグメント損失は2億50百万円（前年同期はセグメント利益6億49百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億73百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,380,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,528,700	1,085,287	-
単元未満株式	普通株式 98,410	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	1,085,287	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業(株)	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,380,100	-	5,380,100	4.72
計	-	5,380,100	-	5,380,100	4.72

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、5,380,627株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,071	16,173
受取手形及び売掛金	33,358	² 32,786
商品及び製品	1,317	1,236
仕掛品	13,364	12,056
原材料及び貯蔵品	1,310	1,269
未収還付法人税等	257	23
その他	4,349	4,491
貸倒引当金	25	24
流動資産合計	70,003	68,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,287	13,627
機械装置及び運搬具(純額)	23,820	³ 22,891
土地	32,050	31,950
その他(純額)	14,180	11,178
有形固定資産合計	84,338	79,648
無形固定資産		
その他	1,236	1,052
無形固定資産合計	1,236	1,052
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,269	1,445
投資その他の資産	10,168	8,797
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	11,363	10,168
固定資産合計	96,938	90,869
資産合計	166,941	158,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,845	² 22,171
電子記録債務	5,652	4,682
短期借入金	17,769	18,822
未払法人税等	2,717	114
賞与引当金	3,025	1,617
引当金	129	98
その他	9,167	² 8,819
流動負債合計	61,308	56,326
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	8,738	5,428
再評価に係る繰延税金負債	8,013	8,013
引当金	59	59
退職給付に係る負債	529	538
資産除去債務	407	408
その他	3,346	2,762
固定負債合計	31,096	27,211
負債合計	92,404	83,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	38,014	40,262
自己株式	1,196	1,197
株主資本合計	46,963	49,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,945	2,228
土地再評価差額金	16,843	16,843
為替換算調整勘定	2,999	2,499
退職給付に係る調整累計額	122	2
その他の包括利益累計額合計	22,665	21,573
非支配株主持分	4,907	4,560
純資産合計	74,536	75,344
負債純資産合計	166,941	158,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	143,222	144,013
売上原価	127,226	127,773
売上総利益	15,995	16,239
販売費及び一般管理費	9,533	9,288
営業利益	6,462	6,950
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	109	147
賃貸収入	56	55
為替差益	904	-
その他	56	41
営業外収益合計	1,161	278
営業外費用		
支払利息	411	423
為替差損	-	466
その他	17	31
営業外費用合計	428	921
経常利益	7,194	6,307
特別利益		
固定資産売却益	5	15
保険差益	140	723
特別利益合計	146	738
特別損失		
固定資産除却損	47	136
固定資産売却損	-	0
固定資産圧縮損	-	523
投資有価証券評価損	-	172
減損損失	-	353
クレーム費	-	178
災害による損失	-	92
特別損失合計	47	1,457
税金等調整前四半期純利益	7,293	5,589
法人税、住民税及び事業税	3,022	1,575
法人税等調整額	255	589
法人税等合計	3,278	2,164
四半期純利益	4,014	3,424
非支配株主に帰属する四半期純損失()	367	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,382	3,442

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,014	3,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,093	716
為替換算調整勘定	357	778
退職給付に係る調整額	188	125
その他の包括利益合計	1,640	1,369
四半期包括利益	5,654	2,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,879	2,350
非支配株主に係る四半期包括利益	224	295

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	170百万円	131百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計期間については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	80百万円
支払手形	-	205
その他(設備支払手形)	-	24

3 圧縮記帳額

保険差益による圧縮記帳額は523百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
機械装置	- 百万円	523百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	6,216百万円	6,560百万円
のれんの償却額	161	172

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

平成26年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	543百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日
配当の原資	利益剰余金

平成26年11月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	543百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年12月2日
配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

平成27年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月29日
配当の原資	利益剰余金

平成27年11月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	543百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成27年9月30日
効力発生日	平成27年12月2日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,997	21,685	141,683	1,538	143,222	-	143,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	485	1,752	2,238	-	2,238	2,238	-
計	120,483	23,437	143,921	1,538	145,460	2,238	143,222
セグメント利益	8,242	649	8,892	68	8,960	2,498	6,462

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,498百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,566百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,834	15,432	142,266	1,746	144,013	-	144,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	396	1,470	1,866	-	1,866	1,866	-
計	127,230	16,902	144,133	1,746	145,880	1,866	144,013
セグメント利益又は損失()	9,775	250	9,525	124	9,649	2,699	6,950

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,699百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設機械関連事業」セグメントにおいて、連結子会社の固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては353百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	40円34銭	31円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,382	3,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	4,382	3,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,634	108,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・543百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成27年12月2日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月15日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。